

# グローバル・リスク・ウォッチ Vol.32 「上がらない物価」がもたらす帰結 他

=====

《index》

1. 「上がらない物価」がもたらす帰結(大山)
  2. コンダクトリスクへの処方箋(勝藤)
  3. 賃金動向に関する考察<日本>(熊谷)
  4. 講演最新情報(2017年11月時点)
- =====

## 3. 今月の注目指標

### 賃金動向に関する考察<日本>

有限責任監査法人トーマツ マネジャー 熊谷敏一

日本の第3四半期 GDP は前期比年率 1.4%増(1次 QE)と、引き続き堅調な結果となりました。さらに、暫定ながら過去2番目の長さで景気拡大が続いていることも話題となったところです。一方で、実感なき景気回復との指摘も聞かれ、その理由として、賃金上昇がみられないという声が報道等で取り上げられています。こうした中で、今回は、このところの賃金の動きがどのようになっているのか確認してみたいと思います。

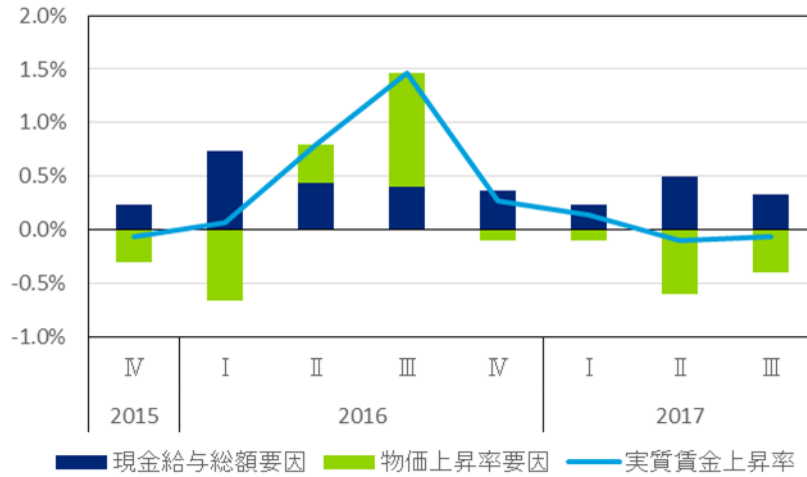
まず、実質賃金を名目賃金(現金給与総額)と物価上昇率(持家の帰属家賃を除く総合)それぞれの変動要因に分けてみましょう。名目で賃金が上昇していても、購入する財・サービスの値上がりペースがこれを上回っている場合、生活は厳しくなったように感じると考えられるからです。図表1を見てみると、ここ2年程度は名目賃金が緩やかながら前年比増加を続ける一方で、足許の2四半期程度は物価上昇の動きが名目賃金の動きを上回っていることを理由に、実質賃金はマイナスとなってしまいました。

次に、名目賃金の変動要因も見ておきましょう。物価が上昇しているといっても、さほど急激な上昇には至っていない中で、名目賃金の伸びに勢いがいないことも、賃金上昇を実感できない理由の一つと考えられます。図表2を見てみると、労働時間については、フルタイム労働者(一般労働者)、パートタイム労働者ともにマイナス要因となってきたことがわかります。このところ、働き方改革による残業時間減少が話題にのぼりますが、ここ2年程度では継続的にマイナス要因となっていたことがわかります。他方で、時間当たりの賃金はプラスが続いています。そして、過去から指摘されていた、パートタイムで働く人の割合の増加については、2017年前半まで賃金の減少要因でしたが、直近の3Qはプラスに転じました。これは、労働市場のタイト化が進み、待遇の改善が進み始めた現れなのかもしれません。労働時間が直ちに増加するとは考えにく

い昨今の環境下、労働需給のひっ迫により、フルタイム労働者へのシフトが継続するか、さらにフルタイム労働者の賃金上昇加速に繋がるか、その動きには今後も要注目です。

図表1: 実質賃金上昇率の推移

(前年比、寄与度)

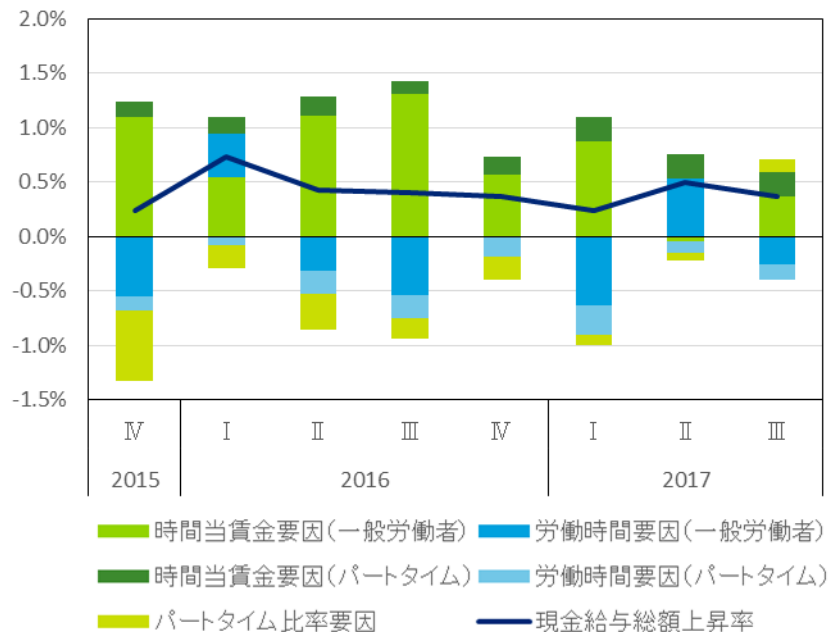


(出所) 厚生労働省発表資料より有限責任監査法人トーマツ作成

(注) 第3四半期に含まれる9月の値は速報値

図表2: 名目賃金(現金給与総額)の要因分解

(前年比、寄与度)



(出所) 厚生労働省発表資料より有限責任監査法人トーマツ作成

(注) 1. 各係数の積み上げ合計は、全体と完全には一致しない

2. 第3四半期に含まれる9月の値は速報値

(参考文献)「人手不足なのになぜ賃金が上がらないのか」(玄田有史編、慶應義塾大学出版会)

デロイトトーマツ グループは日本におけるデロイトトウシュトーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイトトーマツ合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイトトーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 11,000 名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツ グループ Web サイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の 8 割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 245,000 名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュトーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

© 2017. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.